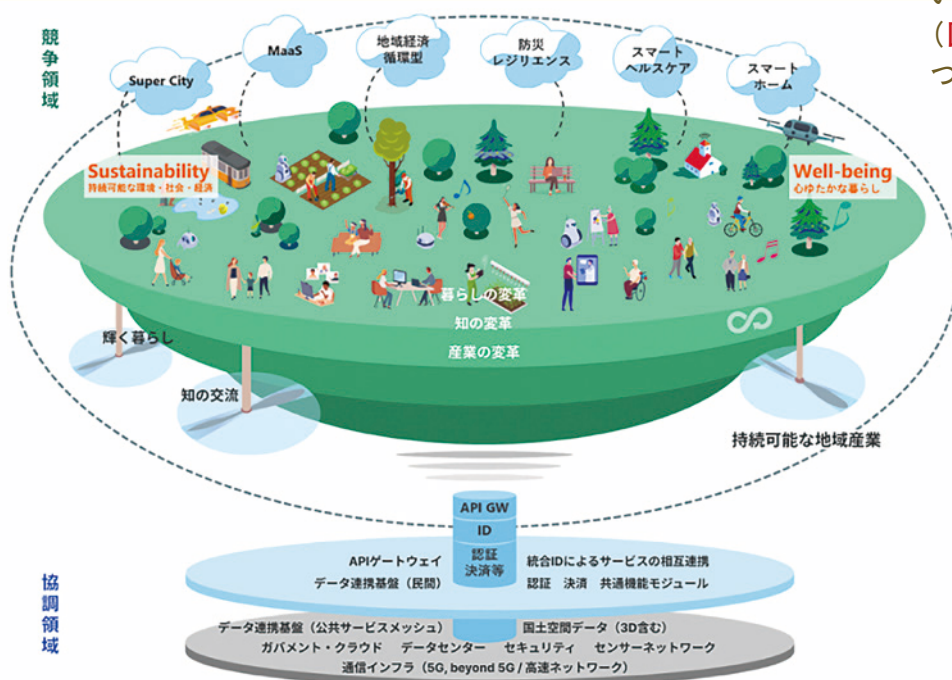


3つの「不」の解消で持続可能な社会へ デジタル田園都市国家構想とは

地方を中心に過疎化、限界集落化が進んでおり、地域産業の空洞化が深刻な課題となっています。こうした課題を解決するためには、デジタルの力で地方を活性化させることが重要です。「新しい資本主義」の

重要な柱の一つとして掲げられているデジタル田園都市国家構想(図1)とはどのようなものなのかについてご紹介します。

図1 デジタル田園都市国家構想のイメージ



出所：デジタル庁「デジタル田園都市国家構想」

地方を活性化するため、デジタルの力を活用することが必要です。これらを実現するうえで図3の4つの

① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

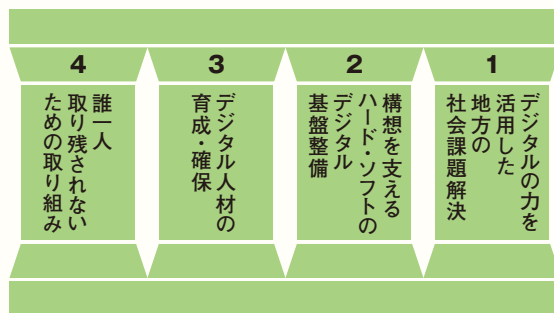
柱について項目ごとに説明します。

② 人の流れをつくる。その一例として「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流があります。昨今はリモートワークやサテライトオフィス等働き方が

① 地方に仕事をつくる。その一例としてスマート農林水産業があります。生産団体が地域や民間企業と連携してIoT機器を通じたデータ利活用型のスマート栽培を行い、生産量の安定化と収穫量の向上を行うことで持続可能な一次産業の振興を図っています。

要素に重点を置きながら分野横断的な支援を通じて取り組みを推進しています。

図2 デジタル田園都市国家構想に取り組むにあたっての4つの柱



出所：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局ホームページより当社にて加工して作成

デジタル田園都市国家構想
デジタル田園都市国家構想とは、デジタル技術を活用することで地域の社会課題解決と魅力の向上を図り、心豊かな暮らし(Well-being)と持続可能な社会(Sustainability)を実現させ

ることです。特に地方における不便、不安、不利という三つの「不」をデジタル技術の効果的な活用によって解消し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すものです。この社会の実現には国や地方公共団体だけではなく、地域内の企業・大学・金融機関等が一丸となって取り組んでいく必要があります。そのため図2の4つの柱に

図3 社会課題解決に向けた4つの要素と中長期的な取り組みの方向性

① 地方に仕事をつくる
<ul style="list-style-type: none"> ● スタートアップ・エコシステムの確立 ● 中小・中堅企業DX ● スマート農林水産業・食品産業 ● 観光DX ● 地方大学を核としたイノベーション創出 ● 地方と海外を含めた他地域とのつながりの強化
② 人の流れをつくる
<ul style="list-style-type: none"> ● 「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流 ● 関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進 ● 地方大学・高校の魅力向上 ● 女性に選ばれる地域づくり
③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術の活用による取り組み ● 結婚・出産・子育てへの支援 ● 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備
④ 魅力的な地域をつくる
<ul style="list-style-type: none"> ● 質の高い教育、医療サービスの提供 ● 公共交通・物流・インフラ分野のDXによる地方活性化 ● まちづくりDX ● 地域資源を活かした個性あふれる地域づくり ● 防災・減災、国土強靱化の強化等による安心・安全な地域づくり ● 地域コミュニティ機能の維持・強化

出所：内閣官房「デジタル田園都市国家構想基本方針」より当社にて加工して作成

多様化しています。そこで、地域が都市部と同様の快適なネットワーク環境を整備し、地域外の民間企業に対して新規企業誘致やワーケーションの推進を図り、それまでになかった人の流れを生み出します。

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる。その一例として子育てへの支援があります。地方では学習塾が少ないことで都市圏との教育格差が生じています。そこで、地域が都市部の教育機関と連携を行い、オンライン塾を地域の施設で提供することによって都市圏と同水準の教育を提供できるようにしています。

り、MaaS*が代表的です。地域では既存の鉄道やバスに加え、地域内を自由に乗降できるデマンド交通を提供し、利用者がアプリ等で事前予約を行い利用者の利便性を向上させています。

②構築を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

構想を実現していくためには光ファイバー、5G、データセンターや海底ケーブルなどの通信インフラの整備が不可欠です。特に離島等条件不利地域において国が早期整備を行うことで目指すデジタル社会を実現していくことが求められます。

また、ソフト面の一例として医療施設が身近にない地域にお

いて、専門医とのオンライン医療相談をアプリやビデオ通話でできるサービスを住民に提供することで地域住民の安心安全な暮らしにつなげています。

③ デジタル人材の育成・確保

構想の実現には担い手になるデジタル人材の育成・確保が不可欠です。しかし、現状ではデジタル人材の質・量ともに不足していることに加えて、都市圏への偏在も課題となっています。

この課題を解決するためには全ての就業者がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術

を活用することが重要になります。そのため、これから社会人になる方に対しては大学等の教育機関で知識の習得ができる体制を整えるとともに、現役社会人の方に対してはオンライン教育や公的職業訓練等で知識の習得を進めることが必要です。

④ 誰一人取り残されないための取り組み

構想の実現にあたっては、地理的な制約、年齢、性別等にかかわらず、誰もがデジタル化の

恩恵を享受することにより、豊かさを実感できることが重要になります。このような社会にするためには利用者本位の考え方に立ってデジタルサービスを設計することや、個人個人の能力に応じた様々な選択肢を用意することが必要です。

手軽に使えるデバイスとしてスマートフォンが普及していますが、まだ誰もが利用できる状態ではありません。そこで、活用方法について地方公共団体や地域の企業等が講習会等を実施することで取り残されないための取り組みを行います。

* * *

デジタル田園都市国家構想は官民が連携することで実現していくものです。特に地域社会の活性化も含まれますので、地域住民はもちろんのこと、地域内外の企業の協力なくしては実現できません。持続可能な社会づくりのために、ご自身が暮らしている地域の動向に注目してください。

(株)京都総合経済研究所

チーフエコノミスト 佐々部昭一

研究員 藤木雄介

*MaaS:「Mobility as a Service」の略で、利用者のニーズに対応して複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス